

# Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

## Contents

### ● 経済振り返り

- ✓2月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

### ● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

### ● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

### ● ご参考

- ✓市場環境の推移

2024年3月作成

SuMi TRUST

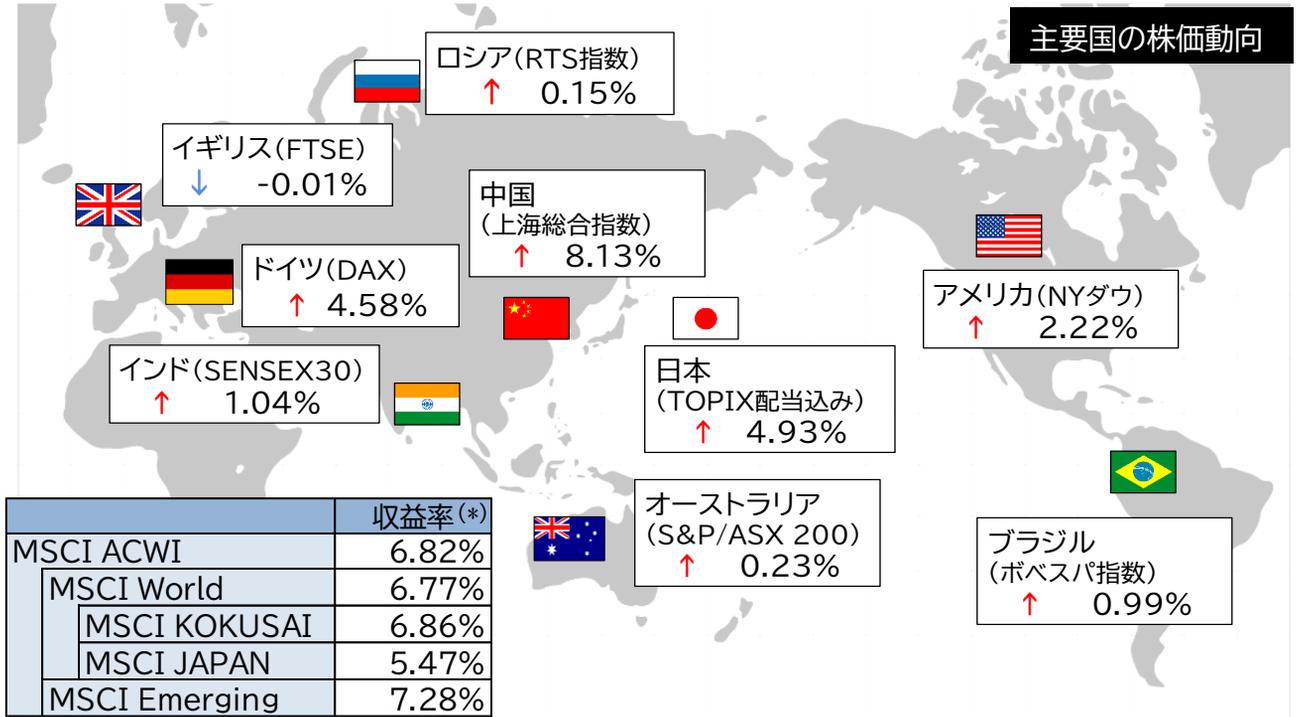
---

## ● 経済振り返り

- ✓ 2月の市場動向まとめ
  - ✓ 主な経済指標(国内)
  - ✓ 経済振り返り(国内)
  - ✓ 主な経済指標(海外)
  - ✓ 経済振り返り(海外)
  - ✓ 日本・米国・アジアのGDP成長率
-

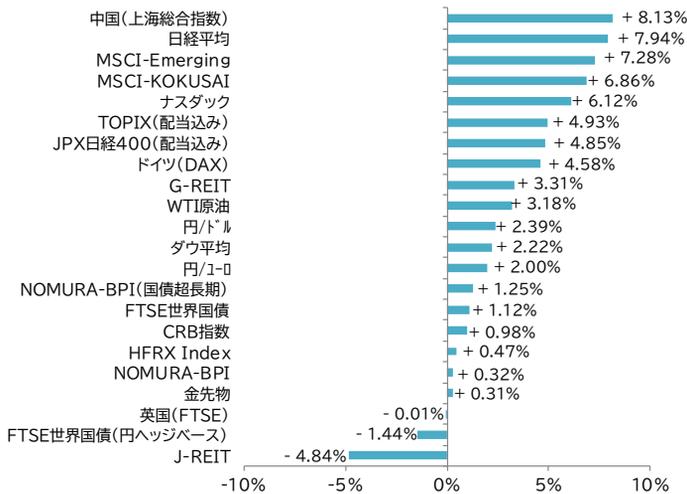
# 2月の市場動向まとめ

2月の株式市場は、国内では、国内企業の収益力改善等が評価され海外投資家による買いが継続したことや、各国との金融政策に対する姿勢の違いから円安が進行したこと等を背景に上昇しました。米国では、堅調な経済指標等を背景に投資家のリスク選好姿勢が維持されたことや好業績銘柄へ買いが集まったこと等から上昇しました。

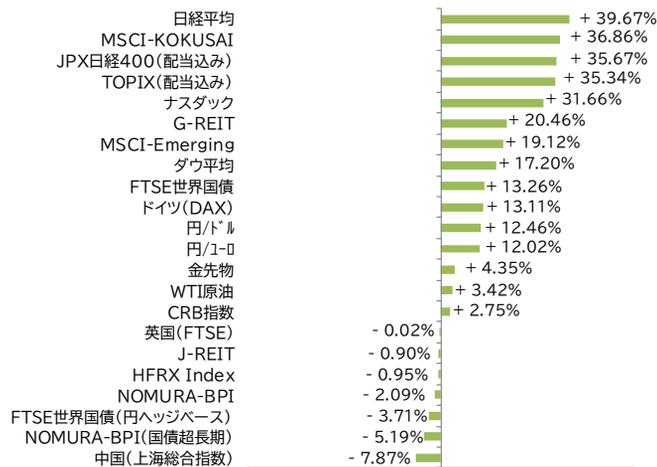


(\*) 収益率は円ベース

## 月次収益率



## 年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数(日本除き、円A<sup>-</sup>)

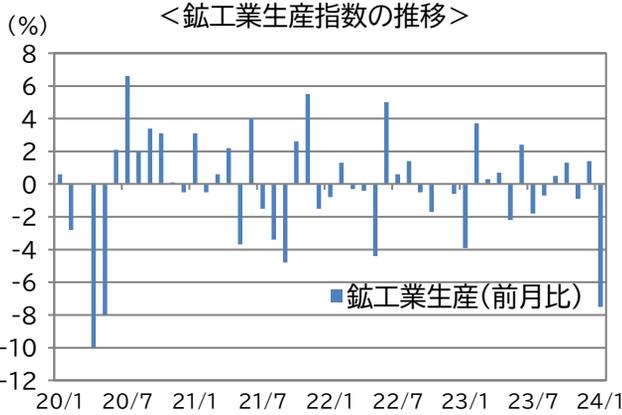
(出所) Bloomberg

# 主な経済指標(国内)

	経済指標	実績	前回
2月2日	1月 マネー・クレジット(前年比)	4.8%	7.8%
2月7日	12月 景気先行CI指数	110.0	108.1
2月7日	12月 景気一致指数	116.2	114.6
2月8日	1月 景気ウォッチャー調査 現状判断(季調済)	50.2	51.8
2月8日	1月 景気ウォッチャー調査 先行き判断(季調済)	52.5	50.4
2月9日	1月 マネーストックM2(前年比)	2.4%	2.3%
2月9日	1月 マネーストックM3(前年比)	1.8%	1.7%
2月13日	1月 工作機械受注(前年比)	-14.1%	-9.6%
2月15日	10-12月期 GDP(年率/季調済/前期比)	-0.4%	-3.3%
2月15日	10-12月期 GDP(季調済/前期比)	-0.1%	-0.8%
2月15日	10-12月期 名目GDP(季調済/前期比)	0.3%	-0.1%
2月15日	10-12月期 GDPデフレーター(前年比)	3.8%	5.2%
2月15日	12月 鉱工業生産(前月比)	1.4%	1.8%
2月15日	12月 鉱工業生産(前年比)	-1.0%	-0.7%
2月15日	12月 設備稼働率(前月比)	-0.1%	0.3%
2月16日	12月 第3次産業活動指数(前月比)	0.7%	-1.4%
2月19日	12月 IT機械受注(前月比)	2.7%	-4.9%
2月19日	12月 IT機械受注(前年比)	-0.7%	-5.0%
2月21日	1月 輸出(前年比)	11.9%	9.7%
2月21日	1月 輸入(前年比)	-9.6%	-6.9%
2月21日	1月 工作機械受注(前年比)	-14.0%	-14.1%
2月27日	1月 全国CPI(前年比)	2.2%	2.6%
2月27日	1月 全国CPI(除生鮮/前年比)	2.0%	2.3%
2月27日	1月 全国CPI(除生鮮I/前年比)	3.5%	3.7%
2月28日	12月 景気先行CI指数	110.2	110.0
2月28日	12月 景気一致指数	115.9	116.2
2月29日	1月 小売売上高(前年比)	2.3%	2.3%
2月29日	1月 小売売上高(前月比)	0.8%	-2.6%
2月29日	1月 鉱工業生産(前月比)	-7.5%	1.4%
2月29日	1月 鉱工業生産(前年比)	-1.5%	-1.0%
2月29日	1月 住宅着工件数(前年比)	-7.5%	-4.0%

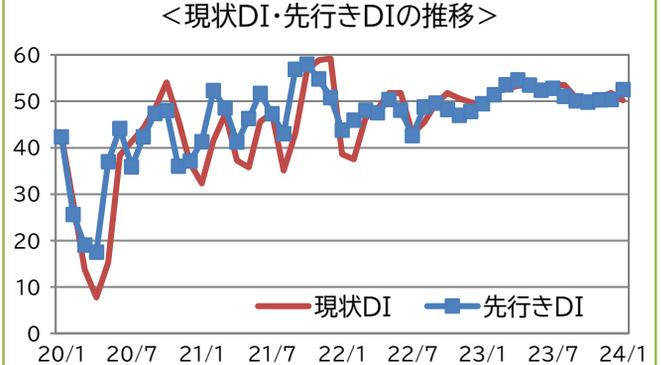
# 経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(1月):  
前月比-7.5%



1月の鉱工業生産指数は、前月比-7.5%と2ヶ月ぶりのマイナスとなりました。基調判断は「一進一退ながら弱含み」に引き下げられました。業種別ではこれまでの上昇の反動に加えて、工場稼働停止などの影響を受けて、自動車工業を中心にほとんどの業種が低下しました。

景気ウォッチャー調査(1月):  
現状判断DI:50.2 先行き判断DI:52.5



1月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)は、現状判断DIは前月比-1.6ポイントの50.2となり、先行き判断DIは前月比+2.1ポイントの52.5となりました。内閣府は、基調判断を「景気は、緩やかな回復基調が続いているものの、一服感がみられる。また、令和6年能登半島地震の影響もみられる。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている。」としました。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、1月):  
前年比+2.0%



1月の消費者物価指数(除生鮮食品 コアCPI)は、前年比+2.0%と伸び率が前月から低下しました。「全国旅行支援」の割引額が縮小し価格が上昇していた反動から宿泊料が伸びが鈍化したほか、食料(生鮮食品を除く)の伸びも鈍化したことなどが、全体の数値を押し下げました。

機械受注(船舶・電力除く民需、12月):  
前月比+2.7%



12月の機械受注は前月比+2.7%となりました。内訳では、製造業は同+10.1%、非製造業は同-2.2%となりました。内閣府は、基調判断を14か月連続で「足踏みがみられる」に維持しました。

(出所)Bloomberg

# 主な経済指標(海外)

## <米国>

	経済指標	実績	前回
2月2日	1月 ISM製造業景況指数	49.1	47.1
2月2日	1月 非農業部門雇用者数変化	35.3万人	33.3万人
2月2日	1月 民間部門雇用者数変化	31.7万人	27.8万人
2月2日	1月 製造業雇用者数変化	2.3万人	0.8万人
2月2日	1月 失業率	3.7%	3.7%
2月3日	12月 耐久財受注(前月比)	0.0%	-0.3%
2月3日	1月 ミガソ大学消費者マインド	79.0	78.8
2月6日	1月 ISM非製造業景況指数	53.4	50.5
2月9日	12月 卸売在庫(前月比)	0.4%	0.4%
2月13日	1月 CPI(前月比)	0.3%	0.2%
2月13日	1月 CPI除食品・I補正(前月比)	0.4%	0.3%
2月13日	1月 CPI(前年比)	3.1%	3.4%
2月15日	1月 小売売上高速報(前月比)	-0.8%	0.4%
2月15日	1月 小売売上高(除自動車/前月比)	-0.6%	0.4%
2月15日	1月 鉱工業生産(前月比)	-0.1%	0.0%
2月15日	1月 設備稼働率	78.5%	78.7%
2月16日	1月 住宅着工件数	133.1万件	156.2万件
2月16日	1月 PPI 最終需要(前月比)	0.3%	-0.1%
2月16日	1月 PPI(除食品・I補正、前月比)	0.5%	-0.1%
2月16日	1月 PPI除食品・I補正・貿易(前月比)	0.6%	0.2%
2月16日	1月 PPI 最終需要(前年比)	0.9%	1.0%
2月17日	2月 ミガソ大学消費者マインド	79.6	79.0
2月23日	1月 中古住宅販売件数(前月比)	3.1%	-0.8%
2月27日	1月 新築住宅販売件数	66.1万件	65.1万件
2月27日	1月 耐久財受注(前月比)	-6.1%	-0.3%
2月28日	10-12月期 GDP(年率/前期比)	3.2%	3.3%
2月28日	1月 卸売在庫(前月比)	-0.1%	0.4%

## <ユーロ圏>

	経済指標	実績	前回
2月1日	12月 失業率	6.4%	6.4%
2月5日	12月 PPI(前月比)	-0.8%	-0.3%
2月5日	12月 PPI 前年比	-10.6%	-8.8%
2月6日	12月 小売売上高(前月比)	-1.1%	0.3%
2月13日	2月 ZEW景気期待指数	25.0	22.7
2月14日	10-12月期 GDP(季調済/前期比)	0.0%	0.0%
2月14日	12月 鉱工業生産(季調済/前月比)	2.6%	0.4%
2月22日	1月 CPI(前年比)	2.8%	2.8%
2月22日	1月 CPI(前月比)	-0.4%	-0.4%

(出所) Bloomberg

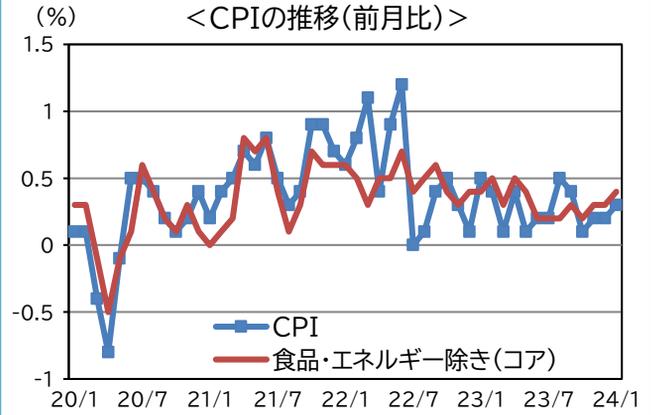
# 経済振り返り(海外)

ISM景況指数(1月):  
製造業49.1 非製造業53.4



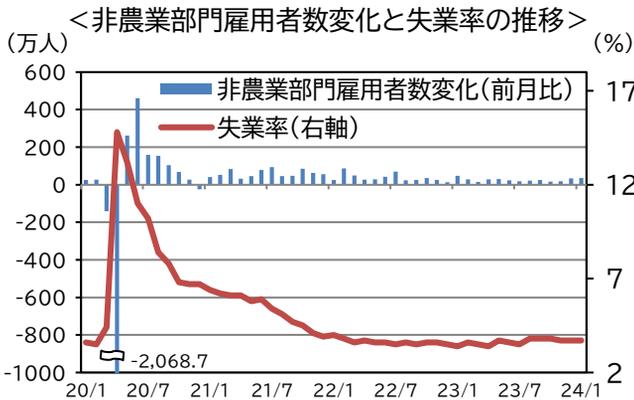
1月のISM製造業景況指数は49.1と前月から2.0ポイント上昇しました。非製造業景況指数は53.4となり、前月から2.9ポイント上昇しました。製造業では新規受注の回復を背景に、前月から小幅上昇となり、非製造業でも新規受注の増加と雇用の回復を受けて上昇しました。

CPI(米消費者物価指数)(1月):  
前月比+0.3%



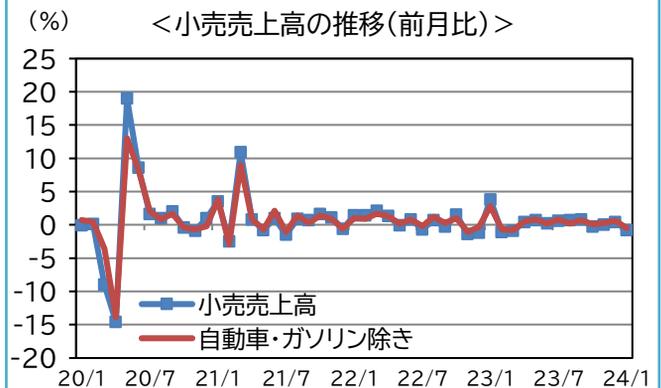
1月のCPI(消費者物価指数)は前月比+0.3%と上昇し、前年同月比は+3.1%と前月(同+3.4%)から上昇幅が縮小しました。前月比の内訳は、食料品が同+0.4%と上昇する一方、エネルギーは同-0.9%と前月から下落、食品とエネルギーを除いたコア指数は同+0.4%となりました。

米雇用統計(1月):  
非農業部門雇用者数 前月比35.3万人



1月の雇用者数は前月比+35.3万人となり市場予想を上回りました。失業率は3.7%と前月から横ばいに推移しました。平均時給は前月比+0.6%と上昇しました。雇用者数が市場予想を大幅に上回り、賃金の伸びも約2年ぶりの上昇率となりました。

小売売上高(1月):  
前月比-0.8%



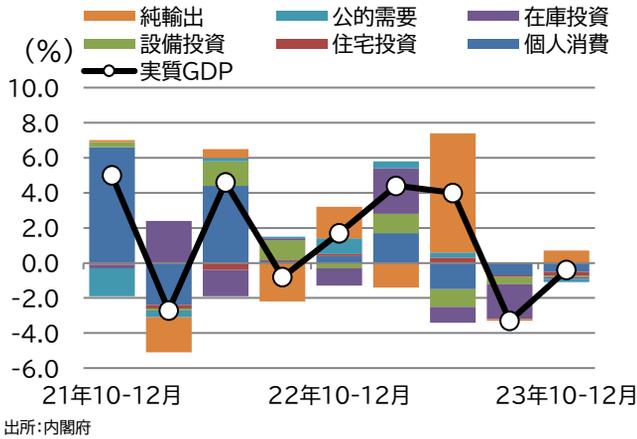
小売売上高は前月比-0.8%となり、約1年ぶりの大幅減となりました。業種別では、ホームセンターなどの建築資材・園芸、自動車やガソリンスタンドが下落しました。市場予想を下回る結果となり、相次ぐ値上げが消費者の購買意欲を冷やしており、米消費の失速が示唆されました。

(出所)Bloomberg

# 日本・米国・アジアのGDP成長率

## 日本

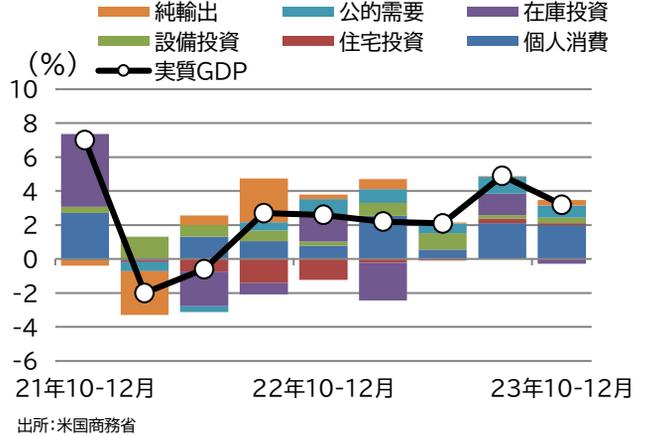
日本:実質GDP成長率(前期比年率)



日本の10-12月期の実質GDP成長率(速報値)は前期比年率で-0.4%と、2四半期連続のマイナス成長となりました。物価高の影響で食料品などの購入が減ったことなどによる個人消費の減少がマイナス寄与しました。

## 米国

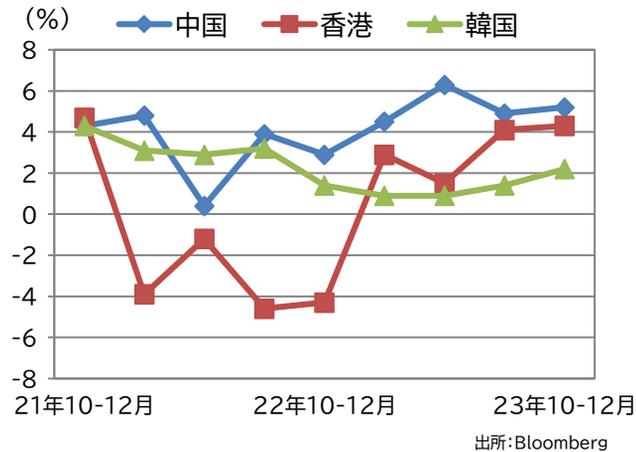
米国:実質GDP成長率(前期比年率)



米国の10-12月期GDP成長率(改定値)は前期比年率+3.2%となり、速報値の+3.3%から下方修正され、市場予想を下回りました。分野別では、インフレ率の鈍化を背景に個人消費が堅調に推移したほか、設備投資と住宅がプラス寄与しました。

## アジア

アジア:実質GDP成長率(前年同期比)



中国の10-12月期GDP成長率(速報値)は前年同期で+5.2%、香港の10-12月期GDP成長率(速報値)は同+4.3%と、いずれも市場予想を下回りました。韓国の10-12月期GDP成長率(速報値)は同+2.2%となったものの、前期比では+0.6%となりました。

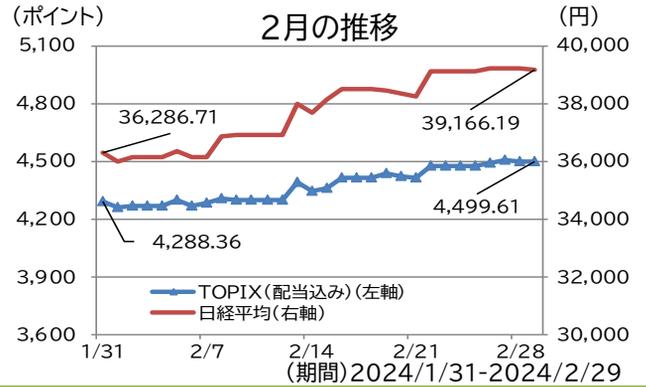
## Note

---

## ● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
  - ✓グローバル債券
  - ✓為替
-

## 国内株式



【2月の振り返り】日経平均は前月比+7.94%、TOPIX(配当込み)は同+4.93%となりました。月初から中旬にかけては、トヨタ自動車の好決算等を受けて国内企業の収益力改善が評価されたほか、三菱商事による大規模自社株買い発表等、積極的な株主還元継続が好感され、海外投資家による大幅な買いが続きました。また、米国金利の上昇や日銀がマイナス金利解除後も緩和的な金融政策を継続するとの見方等から円安・米ドル高が進行したことも国内株式市場を下支えしました。中旬から月末にかけては、持ち合い株式の売却方針が示されガバナンス改革の進展が期待された大手損保の上昇等を背景に日経平均は3.9万円台に上昇し、バブル経済期につけた史上最高値を34年2カ月ぶりに更新しました。

## 外国株式



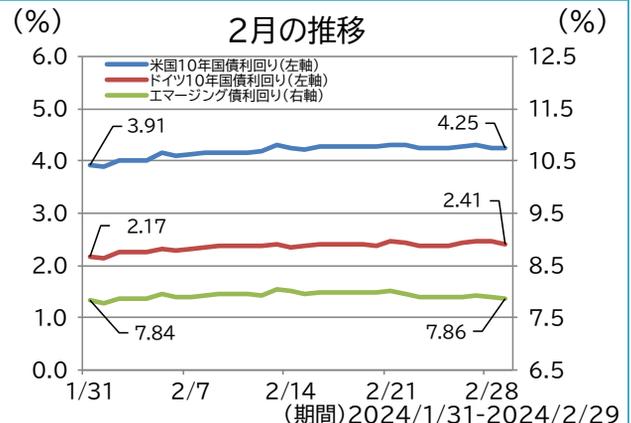
【2月の振り返り】米国のダウ平均は前月比+2.22%となりました。雇用統計や物価指標が市場予想を上回ったこと等を受けて米国の早期利下げ観測が後退し、月初から中旬にかけて金利上昇したことが相場の重石となりました。一方、堅調な経済指標等を背景に米国景気のソフトランディング期待が高まったことにより投資家のリスク選好姿勢が維持されたことや、クラウド関連の大型ハイテク株や半導体関連株をはじめとした好業績銘柄へ買いが集まったことから、下旬にダウ平均は過去最高値を更新しました。欧州株式市場は上昇しました。下旬に米国の主要株価指数の最高値更新が続いたことや、欧州の中央銀行が先々利下げに転じるとの期待が投資家心理を下支えしたことから、好決算や積極的な株主還元策を公表した銘柄を中心に買われました。

## 国内債券



【2月の振り返り】10年国債利回りは0.73%から0.71%に低下(価格は上昇)しました。月前半は、月初に10年国債の入札が堅調な結果となったこと等から低下しましたが、その後、中旬にかけては米国金利の上昇に連れて上昇しました。月後半は、米国金利の上昇が一服したことに加え、年初来の世界的な株高を背景に、機関投資家が2月末に株式売り・債券買いのリバランスを行うとの見方が強まったこと等から低下基調で推移し、前月末比で低下しました。

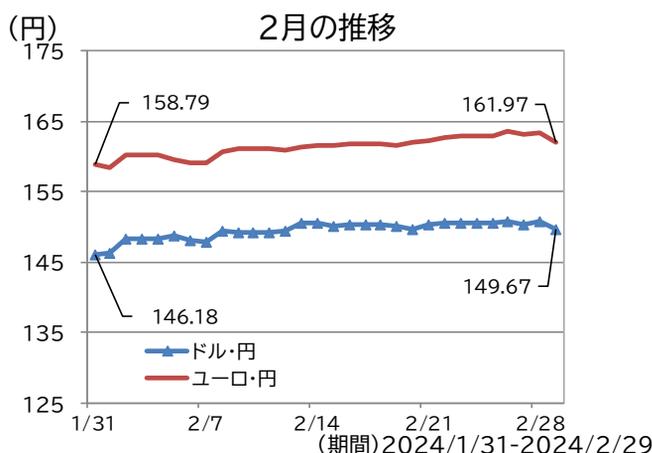
## 外国債券 (データ)エマージング債:Bloomberg Emerging Markets Sovereign Index



【2月の振り返り】米国10年国債利回りは3.91%から4.25%に上昇(価格は下落)しました。月前半は、雇用統計や物価指標が市場予想を上回ったことや、FRB高官から利下げ開始に慎重な発言が相次いだこと等を受けて米国の早期利下げ観測が後退し、上昇しました。月後半は、米国国債の軟調な入札結果が金利上昇圧力となった一方、物価指標の伸びが鈍化したことが金利低下圧力となったため、4.2%台を中心に一進一退の展開が続きました。

ドイツ10年国債利回りは2.17%から2.41%に上昇(価格は下落)しました。月前半は、米国金利の上昇を受けて欧州国債にも売りが波及したことに加え、ECB高官から利下げに慎重な発言が相次いだことから上昇しました。月後半は1月のECB理事会の議事要旨が発表され、利下げ議論の開始が時期尚早であるとの認識が確認されたことから一層上昇しました。

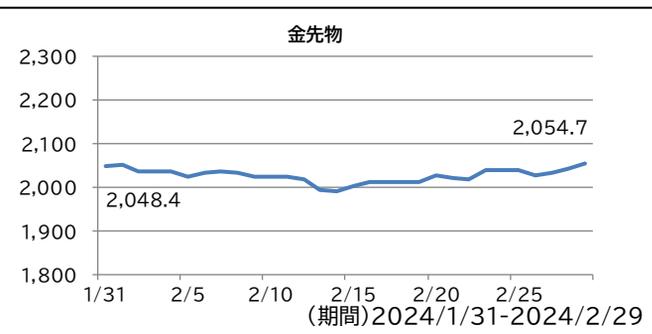
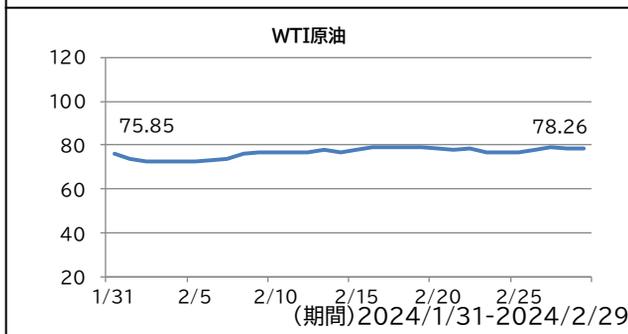
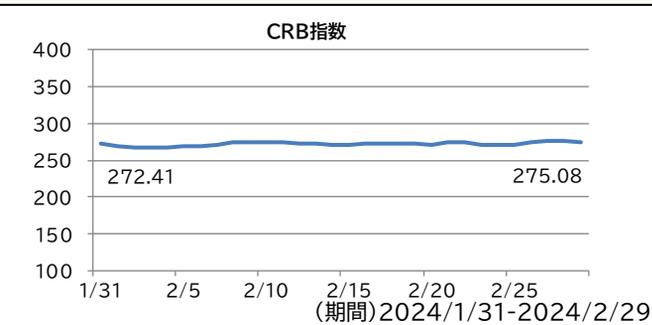
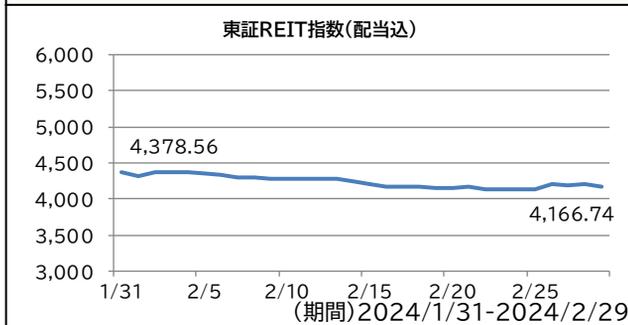
## 為替



**【2月の振り返り】**米ドル/円相場は、1ドル=146.18円から149.67円へと円安・米ドル高が進行しました。月前半は、米国の早期利下げ観測の後退を背景に米国金利が上昇したことや日銀がマイナス金利解除後も緩和的な金融政策を維持するとの見方が強まったことから、円安・米ドル高が進行しました。月後半は、年初来で円安・米ドル高が大きく進行していたため、日米の金融政策決定会合の内容を見極めたいとの思惑等から、概ね横ばいでの推移となりました。

ユーロ/円相場は、1ユーロ=158.79円から161.97円へと円安・ユーロ高が進行しました。日銀がマイナス金利解除後も緩和的な金融政策を維持するとの見方が強まった一方、ECB高官から利下げに慎重な発言が相次いだことに加え、ユーロ圏の経常収支が回復したことや企業景況感指標が改善したこと等からユーロ圏の景気後退懸念が弱まったため、円安・ユーロ高が進行しました。

## 【ご参考】不動産・商品



---

## ● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
  - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

# 内外経済見通し

## 国内景気

日本の23年10～12月期国内総生産(GDP)は、実質で前期比▲0.1%、年率換算で▲0.4%と、プラスに転じるとの市場予想に反して、2四半期連続のマイナス成長となりました。個人消費はコロナ禍からの回復需要が一服したに加え、物価高が足かせとなり、前期比▲0.2%と三四半期連続のマイナスとなりました。設備投資も人手不足等の供給面の制約を受けて同▲0.1%と三四半期連続のマイナスとなりました。一方で、輸出に分類されるインバウンドが大きく伸びたことから純輸出は同0.2%のプラス寄与となりました。2月に発表された1月の景気ウォッチャー調査では、現状判断指数が前月比▲1.6ポイントの50.2と4カ月ぶりに低下した一方、先行き判断指数は同+2.1ポイントの52.5と3か月連続の上昇となりました。現状判断指数は、根強いインフレに加え、能登半島地震の影響等から悪化した一方、先行き判断指数は、賃上げに対する期待等から上昇したと想定されます。24年1～3月期のGDPは、能登半島地震の影響や一部自動車メーカーの生産停止等が下押し要因となるものの、2四半期連続マイナス成長の反動もあり、低水準ながらプラス成長に転じると見えています。

## 国内金融・財政政策

日銀は1月22日～23日に開催した金融政策決定会合において、イールドカーブ・コントロール政策のもとでの金融市場調節方針とその運用、資産買入れ方針について、現状維持とすることを全員一致で決定しました。同日公表した展望レポートでは、24年度の生鮮食品を除くコア消費者物価指数の前年度比上昇率の見通しを前回の+2.8%から+2.4%に引下げるとともに、25年度の見通しを前回の+1.7%から+1.8%に上方修正しました。生鮮食品とエネルギーを除くコアコア指数の上昇率については、24年度、25年度とも+1.9%に据え置きましたが、公表文には物価安定目標の実現に向けて、その確度は引続き少しずつ高まっている旨の記載があり、物価への評価が前進している様子が見えられました。会合後の記者会見で植田総裁も「(2%の物価目標達成の)見通しが実現する確度は引続き少しずつ高まっている」旨を繰り返して言明しました。また「マイナス金利を解除してもきわめて緩和的な金融環境が当面続く」「出口の前後で大きな不連続性が発生することのないように金融政策を運営したい」と金融政策修正に向けての地均しとも取れる発言もありました。2月8日には内田副総裁も講演で、マイナス金利の解除後も緩和的な金融政策が続くとの認識を示す等、日銀は市場に金融政策修正を着実に織り込ませているものと思われる。3月に日銀が重視している賃上げ交渉の状況がある程度判明することや、年央に為替等への影響が大きいと思われる米国の利下げが予想されていること等を踏まえると、3月もしくは4月にマイナス金利解除等の金融政策修正を行う可能性が高いと見えています。

## 米国景気

米国商務省が発表した2023年10～12月期実質GDP成長率は、前期比年率換算(以下同じ)で+3.2%と、6四半期連続のプラス成長となりました。個人消費は、サービス消費(+2.8%)の伸びが拡大しましたが、財消費(+3.2%)の伸びが縮小したことが影響して、全体では+3.0%と前期から伸びが縮小しました。設備投資は機械投資(▲1.7%)のマイナスが重石となったものの、全体では前期から加速(+2.4%)しました。また、住宅投資(+2.9%)は前期から伸びが縮小しましたが、純輸出は輸入の伸びが縮小したこと等からプラスに寄与しました。24年1～3月期は、好調な所得・雇用環境が維持される限り、経済環境を個人消費が下支えする状況は変わらないものの、急ピッチの金融引締めの影響が遅行的に作用すると見込まれることから、実質GDP成長率には、10～12月期と比べて下押し圧力がかけやすくと想定しています。

## 米国金融・財政政策

FRBは、1月30日～31日のFOMCにおいて、フェデラルファンド(FF)金利の誘導目標を5.25～5.50%に据え置くことを4会合連続で決定しました。会合後に公表された声明文では、経済活動について「堅調なペースで拡大している」と上方修正し、物価に関しては「雇用とインフレの目標達成を巡るリスクは、より良いバランスへと移行しつつある」と高インフレに関する認識をやや弱めました。また、政策決定に関しては「委員会は物価上昇率が持続的に2%に向かっているとの確信を深めるまで、誘導目標レンジの引下げが適切になるとは想定していない」との文言を追加し、利下げに対する慎重姿勢を示しました。パウエル議長はFOMC後の記者会見で、「政策金利はピークを打った可能性が高い」、「年内に利下げを開始する可能性が高い」、「ほぼ全ての参加者が次の政策として利下げが適切であると考えている」としながらも「利下げを行うために十分な確信を3月会合までに得られる可能性が高いとは思わない」と述べ、次回FOMCでの利下げ開始に否定的な見解を示しました。2月21日に公表されたFOMCの議事録要旨では、多くの参加者は早期利下げに懸念を示し、インフレ鈍化を示すデータを注意深く評価することの重要性が示唆されました。これを受けて市場が織り込む利下げの開始時期は後ずれしましたが、今後の経済指標次第でFRBが年央にも利下げに踏み切る可能性は高いと見えています。

# 国内資産・海外資産・為替の見通し

## 国内債券

10年国債利回りはレンジ圏での推移を予想します。  
3月もしくは4月会合での日銀による金融政策修正への思惑が金利の上昇圧力になるものの、マイナス金利解除後も緩和的な金融政策が続くとの植田総裁、内田副総裁の発言を受けて、上昇余地は限定的であると見ています。ただし、注目される米国の雇用統計やインフレ指標次第では、米国金利に連動し大きく動く可能性もあると考えます。

## 国内株式

国内株式は、値固めの時間帯になることを想定しています。  
日本経済のデフレ脱却、企業の資本効率改善期待、といった長い目で見た場合の買い材料は変わらない一方、年初からの急な上昇に対する警戒感もあることから、株価の上昇ペースは鈍化すると見ています。また、日銀の金融政策決定会合に向けて、マイナス金利解除の思惑が強まり、為替が円高に振れる局面では、一時的に調整する可能性もあると見ています。

## 米国債券

米国10年国債利回りは現状程度の水準を中心としたレンジ圏での推移を予想します。  
2月に発表された経済指標が堅調を維持していたことを受けて、過度な早期利下げ期待が後退したため、長期金利は上昇しているものの、今後発表される雇用やインフレ関連指標が弱まった場合は、早期利下げの確信度が高まり、長期金利には低下圧力がかかりやすくなると想定します。市場が予想する利下げ開始時期が近づくとつれて、経済指標に対する金利の感応度は一段と高まり、金利は変動しやすくなると予想します。

## 米国株式

米国株式は、当面は一進一退の展開を予想します。  
ハイテク株等の良好な業績を好感した急ピッチの株価上昇による高値警戒感が株価の重石となるものの、年央に想定されている利下げへの期待や堅調を維持する経済指標を背景とした米国景気への楽観的な見方が、株価を下支えすると見ています。

## 為替

ドル円相場はレンジ圏での推移を予想します。  
貿易赤字等を背景とする実需の円売り圧力や依然として大きい日米金利差を背景とする円キャリー取引等が上昇圧力となるものの、日銀による金融政策修正観測や介入警戒感が相場の重石になると考えます。  
対円でのユーロ相場は上値の重い展開を予想します。  
ユーロ圏の低調な景況感、ECBの利下げや日銀の金融政策修正への思惑がユーロの重石になると見ています。また、ECBの金融政策には先行き不透明感が強く、理事会の主要メンバーの発言に振られる相場展開になる可能性があると考えています。

	2024年3月末予想値
新発10年国債利回り	0.65-0.75%
TOPIX	2,420-2,680
米国10年国債利回り	3.90-4.30%
米S&P	4,650-5,150
ドル/円相場	139-153円
ユーロ/円相場	150-166円

---

## ● ご参考

✓市場環境の推移

---

# 【ご参考】市場環境の推移

## 1. 主要資産

	23/03	23/12	24/01	24/02	前月比	前年度末比
国内債券						
NOMURA-BPI総合	374.74	368.38	365.75	366.90	+ 0.32%	- 2.09%
NOMURA-BPI(国債超長期)	255.88	243.84	239.60	242.60	+ 1.25%	- 5.19%
10年国債利回り(%)	0.32	0.62	0.73	0.71	-	-
国内株式						
TOPIX(配当込み)	3,324.74	3,977.63	4,288.36	4,499.61	+ 4.93%	+ 35.34%
JPX日経400(配当込み)	22,588.54	27,099.47	29,229.42	30,646.53	+ 4.85%	+ 35.67%
日経平均株価	28,041.48	33,464.17	36,286.71	39,166.19	+ 7.94%	+ 39.67%
外国債券						
FTSE世界国債(円ベース、日本除き)	510.10	557.41	571.37	577.75	+ 1.12%	+ 13.26%
FTSE世界国債(円ヘッジベース、日本除き)	352.25	346.90	344.12	339.16	- 1.44%	- 3.71%
米国10年国債利回り(%)	3.47	3.88	3.91	4.25	-	-
英国10年国債利回り(%)	3.49	3.54	3.79	4.12	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	2.29	2.02	2.17	2.41	-	-
外国株式						
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	5,644.42	6,902.61	7,228.89	7,724.69	+ 6.86%	+ 36.86%
ダウ平均(工業株30種)	33,274.15	37,689.54	38,150.30	38,996.39	+ 2.22%	+ 17.20%
ナスダック総合指数	12,221.91	15,011.35	15,164.01	16,091.92	+ 6.12%	+ 31.66%
英国(FTSE)	7,631.74	7,733.24	7,630.57	7,630.02	- 0.01%	- 0.02%
ドイツ(DAX)	15,628.84	16,751.64	16,903.76	17,678.19	+ 4.58%	+ 13.11%
中国(上海総合指数)	3,272.86	2,974.94	2,788.55	3,015.17	+ 8.13%	- 7.87%
MSCI-Emerging (GROSS、円ベース)	2,730.97	3,066.65	3,032.30	3,253.05	+ 7.28%	+ 19.12%
為替						
ドル/円相場(ロンドン16時)	133.09	140.98	146.18	149.67	+ 2.39%	+ 12.46%
ユーロ/円相場(ロンドン16時)	144.59	155.73	158.79	161.97	+ 2.00%	+ 12.02%

## 2. その他資産

	23/03	23/12	24/01	24/02	前月比	前年度末比
商品						
CRB指数	267.73	263.83	272.41	275.08	+ 0.98%	+ 2.75%
WTI原油	75.67	71.65	75.85	78.26	+ 3.18%	+ 3.42%
金先物	1,969.00	2,071.80	2,048.40	2,054.70	+ 0.31%	+ 4.35%
ヘッジファンド						
HFRX Global Hedge Fund JPY Index <sup>※</sup>	106,108.80	104,738.40	104,607.33	105,103.24	+ 0.47%	- 0.95%
不動産						
東証REIT指数(配当込)	4,204.73	4,382.85	4,378.56	4,166.74	- 4.84%	- 0.90%
G-REIT指数	1,330.94	1,561.13	1,551.90	1,603.25	+ 3.31%	+ 20.46%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店舗等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

**インデックス利用に係る留意事項** 当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

インデックス提供会社	留意事項
FTSE Fixed Income LLC	FTSE債券インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、資料内の全てのファンドのスポンサーではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。FTSE Fixed Income LLCが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー	「Bloomberg®」、「ブルームバーグ・グローバル総合インデックス」及び「ブルームバーグ世界インフレ連動国債インデックス」、並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、三井住友信託銀行による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは三井住友信託銀行とは提携しておらず、また、資料内の金融商品を提供、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、資料内の金融商品に関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJI」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。資料内の金融商品は、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2022. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用されてはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする(またはしない)のための投資助言や推奨をする目的ではなく、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものと取られはなりません。本情報は、「現状」のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などへのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的の保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当データに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害(逸失利益を含む)について、このような損害の可能性について知らされていない、あるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはResearch Affiliates LLC(以下「RA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」(サブインデックスを含む、以下「インデックス」)の使用から得た結果および、または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。
	ラッセル・インデックスの関連サービスの所有権は、FTSE RUSSELLにあります。
株式会社JPX総研	「東証株価指数(TOPIX)」、「東証プライム市場指数」、「東証スタンダード市場指数」、「東証グロース市場指数」、「東証マザーズ株価指数」、「東証REIT指数」(サブインデックスを含む)の知的財産権は、株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」)に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品はJPX総研により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等についてJPX総研は責任を負いません。
株式会社JPX総研 株式会社日本経済新聞社	①「JPX日経インデックス400」は、株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」といいます。)及び株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ②「JPX日経インデックス400」を示す標準に関する商標権その他知的財産権は、全て「JPX総研」、株式会社日本取引所グループ及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPX総研」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX日経400」は「JPX日経インデックス400」(日本語正式名称)の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」(英語正式名称)の略称です。
野村フィナンシャル・リサーチ&コンサルティング株式会社	「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA Par Yield」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村フィナンシャル・リサーチ&コンサルティング株式会社(以下「野村」)に帰属します。なお、野村フィナンシャル・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー/MSCI	BLOOMBERG®はBloomberg Finance L.P.の商標およびサービスマークです。MSCIは、MSCI Inc.(以下、その関連会社と総称して「MSCI」といいます)の商標およびサービスマークであり、許可を得て使用しています。Bloomberg Finance L.P.およびその関連会社(以下、「ブルームバーグ」といいます)ならびに本インデックスの運用者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」といいます)、またはMSCIを含むブルームバーグのライセンサは、「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナビリティ インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等に対するすべての所有権を保有します。ブルームバーグとMSCIは、いずれも三井住友信託銀行の関連会社ではなく、また資料内の金融商品について承認、支持、審査、推奨を行います。ブルームバーグとMSCIは、いずれも「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナビリティ インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等に関するデータや情報の適時性、正確性、完全性について保証せず、また、「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナビリティ インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等または同インデックスに含まれるデータの使用やその正確性に関して、三井住友信託銀行、資料内の金融商品の投資家、その他の第三者に対して、何ら責任を負いません。
Solactive AG	資料内の金融商品はSolactive AGによって資金提供、販売促進、販売またはその他の方法でサポートされるものではありません。また、Solactive AGは、指数、指数商標、いかなる時点の指数価格、その他の使用によって生じた結果について、明示的、黙示的を問わず保証するものではありません。指数はSolactive AGによって計算、公開されます。Solactive AGは指数の正確な算出に最善を尽くします。指数提供先に対する義務にかかわらず、Solactive AGは、当該金融商品の投資家または金融仲介機関等を含む第三者に対して、指数の誤りを指摘する義務を負いません。Solactive AGによる指数の公表、または当該金融商品に関連した利用のための指数もしくは指数商標の使用許諾は、当該金融商品への投資をSolactive AGが推奨するものではなく、当該金融商品へのいかなる投資に関して、Solactive AGが何らかの保証や意見を示すものではありません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2022 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. “The HFRI Fund Weighted Composite Index”、“WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM”、“HFRI”、“HFR”はヘッジファンドリサーチ社(「HFR」)の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用しています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしていません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨していません。この資料はお客様限りのです。(※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。)

\*1 2021年8月24日付で「ブルームバーグ・パークレイズ」各インデックスは、「ブルームバーグ」各インデックスに名称変更。

\*2 上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

# インデックス利用に係る留意事項

インデックス提供会社	留意事項
野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社 Frank Russell Company	「Russell/NOMURA 日本株インデックス」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
FTSE Fixed Income LLC 野村證券株式会社	資料内の金融商品はFTSE Fixed Income LLC(以下「FTSE FI」)あるいは野村證券株式会社(以下「野村」)によって出資、保証、販売または販売促進されるものではありません。FTSE野村CaRD世界国債インデックス・シリーズ(以下、「本インデックス」)に係るすべての権利はFTSE FIおよび野村に帰属します。FTSE®は、ロンドン証券取引所グループ企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。「Nomura」および「野村」は、野村および関連企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。本インデックスはFTSE FIまたはその代理人によって計算されます。FTSE FIおよび野村は、(a)インデックスの使用、信頼性、または瑕疵、(b)当該金融商品への投資、操作から生じるいかなる責任も負いません。当該金融商品から得られる成果、または当該金融商品の商品性に対するインデックスの適合性のいずれに関しても、FTSE FIおよび野村は請求、予測、保証、または表明を一切行いません。
S&P Dow Jones Indices LLC 株式会社日本取引所グループ 株式会社JPX総研	S&P/JPX Carbon Efficient Index(以下「当指数」)はS&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJI」)、株式会社日本取引所グループ(以下「JPX」)および株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(以下「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(以下「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。JPX®はJPXの登録商標であり、これを利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、JPX総研の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXの商標に関するすべての権利はJPX総研が有します。資料内の金融商品は、SPDJI、Dow Jones、S&P、それぞれの関連会社、JPXまたはJPX総研によって支援、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはGlobal Wealth Allocation(以下「GWA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびGWAは、「FTSE GWA Japan Index」、「FTSE GWA Developed ex Japan Index(FTSE GWA Kaigai Index)」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびGWAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。
Nasdaq, Inc.	当ファンドは、Nasdaq, Inc.及びその関連会社(以下「Nasdaq」と言います。)がスポンサーとなり、推奨し、販売または宣伝しているものではありません。Nasdaqは、当ファンドの合法性・適合性、または当ファンドに関する説明や開示の正確性や妥当性について何ら関知するものではありません。Nasdaqは、当ファンドの投資家や一般の方々に対して、有価証券への投資や、当ファンドへの投資を推奨したり、またはNasdaq-100 Index®が一般的な株式市場のパフォーマンスに追従するものであることを、明示的にも黙示的にも表明・保証しません。三井住友信託銀行(以下「弊社」と言います。)に対するNasdaqの唯一の関係は、Nasdaq®、Nasdaq-100 Index®, Nasdaq-100®, NDX、その他のNasdaqの特定の商号の使用と、弊社または当ファンドに関係なくNasdaqによって決定、構成および計算されるNasdaq-100 Index®の使用に係るライセンス供与のみです。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®の決定、構成または計算において、弊社及び当ファンドの投資家のニーズを考慮する義務はありません。Nasdaqは、当ファンドの取引についてその時期や、価格、数量・取引単位の決定、または当ファンドの決済方法等の決定または計算に責任を負わず、何らの関与もしていません。Nasdaqは、本件取引の運用管理、マーケティング又は取引に関して一切の責任を負いません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータが正確であることおよび計算が中断されないことを保証するものではありません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータの使用により、弊社、当ファンドの投資家、またはその他の個人や団体が得る結果について、明示または黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータに関して、明示的または黙示的な保証を行わず、商品性または特定の目的や用途への適合性に関するいかなる保証も明示的に放棄します。上記に限らず、たとえ損害の可能性を知らされていたとしても、Nasdaqは、逸失利益、特別損害、偶発的損害、懲罰的損害、間接的損害または結果的損害について一切の責任を負いません。

\*上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。  
2023年4月改定